

(別紙様式1)

平成30年度 京都府社寺等文化資料保全補助事業計画書

1 申請者 職・氏名	
申請者住所	〒        —  電話 (                      )
(上記以外に希望 する連絡先)	〒        —  電話 (                      )
2 事業内容 (名称・修理箇所)	
3 年        代	
形式・規模	
由        緒	
4 保全理由 (緊急に事業を行う必要性)	
5 地域にもたらされる 事業効果	
6 設 計 額	
7 工        期	平成    年    月    日 ～ 平成    年    月    日
8 過去の京都府社寺等文化 資料保全補助金の交付歴 (補助年度・金額・事業種別)	平成    年度                      円 平成    年度                      円 平成    年度                      円

注) 1 見積書・仕様書(修理設計書)・現況の写真・図面(保存施設及び建造物の修理等に限る。)を添付してください。

2 関係資料があればそれを添付してください。

(記入要領)

1 申請者 職・氏名  申請者住所	事業主体となる法人名（団体名）を記入してください。 「職」とは「代表役員」「会長」等の役職名を指します。  宗教法人の場合は法人の所在地を記載。 連絡先欄は無住や担当者が別にいる等で連絡先が異なる場合に明記してください。
2 事業内容	「本殿屋根葺替」「〇〇坐像保存修理」等、名称と修理箇所を具体的に記入してください。
3 年 代  形式・規模  由 緒	具体的に年代が判明しているものについては、その年代、「〇〇時代初期」等でも可。 全く不明の場合には「不明」と記入してください。  「三間社流造」「寄木造」等の形式を記入してください。 大きさは具体的に（横○cm×高さ▲cmなど）記入してください。  創建（製作）年代を記入してください。また、特別な由緒等があればそれを記入してください。なお、民俗芸能や伝統行事等にあつては、祭等の実施日を記入してください。
4 保 全 理 由	どのような現況で、どのような理由から緊急に修理等をする必要があるか又その他特別な事情等があればそれを記入してください。
5 地域にもたらされる 事業効果	事業による影響、効果を記入してください。
6 設 計 額	見積書の合計金額（消費税込み）を記入してください。
7 工 期	予定している工期を記入してください。 （工期は平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間内でなければなりません。）
8 過去の京都府社寺等文化 資料保全補助金の交付歴 （補助年度・金額・事業種別）	「平成○年度 △△円 建造物の修理」等、直近3箇年の補助金の交付状況を記入してください。